

平成 27 年度

長崎市の財政状況

6月と12月の年2回、長崎市の財政状況をお知らせしています

市には3つの会計（一般会計・特別会計・企業会計）があり、4月1日～翌年3月31日を一区切りとして、収入・支出の処理をしています。今回お知らせするのは**平成28年3月31日現在の金額**です。*一般会計と特別会計には5月31日まで現金の未収・未払いを整理する期間を設けているので、最終的な金額（決算額）ではありません。（金額は百万円未満を四捨五入して掲載しています。このため、合計と内訳の計および割合が一致しない場合があります。）

【問い合わせ先】 財政課（☎ 829-1126）

一般会計

福祉サービス、道路や公園の建設、環境衛生など、市が行う仕事の中心となる部分の会計です。市税などが主な財源になっています。



区分	予算額	収入済額	収入率
市税	541 億 7,200 万円	539 億 4,800 万円	99.6%
国庫支出金※1	597 億 1,300 万円	553 億 5,300 万円	92.7%
地方交付税※2	374 億 1,400 万円	374 億 7,300 万円	100.2%
市債	277 億 9,800 万円	89 億 7,500 万円	32.3%
諸収入	54 億 1,100 万円	44 億 1,500 万円	81.6%
その他	376 億 4,200 万円	291 億 8,500 万円	77.5%

区分	予算額	支出済額	執行率
民生費※3	1,035 億 3,700 万円	881 億 6,800 万円	85.2%
公債費※4	250 億 9,400 万円	248 億 8,900 万円	99.2%
総務費	213 億 8,900 万円	170 億 2,100 万円	79.6%
土木費	213 億 4,000 万円	146 億 5,600 万円	68.7%
衛生費	200 億 9,700 万円	135 億 7,900 万円	67.6%
教育費	143 億 1,500 万円	121 億 1,500 万円	84.6%
その他	163 億 7,800 万円	126 億 6,700 万円	77.3%

- ※1 国庫支出金：特定目的事業の財源として国が地方に交付する補助金など
- ※2 地方交付税：国が所得税、法人税など国税の一定割合を市の財政力などに応じて交付するもの

- ※3 民生費：原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者福祉などの経費
- ※4 公債費：市債返済などの経費

特別会計

国民健康保険や介護保険事業、駐車場事業など、特定の収入（保険料や使用料など）で、その事業の支出をまかなう会計です。（全12会計）

予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
1,244 億 8,400 万円	1,018 億 4,600 万円	81.8%	1,121 億 4,900 万円	90.1%

企業会計

その事業の収益（使用料など）で支出をまかなう独立採算制の会計です。

会計	区分	予算額 (万円)	執行額 (万円)	執行率	
水道事業	収益的	収入	118 億 6,800	122 億 800	102.9%
		支出	100 億 6,100	95 億 4,900	94.9%
	資本的	収入	15 億 6,900	13 億 1,800	84.0%
		支出	76 億 6,200	68 億 4,900	89.4%
下水道事業	収益的	収入	137 億 5,500	139 億 5,400	101.4%
		支出	123 億 6,200	121 億 2,500	98.1%
	資本的	収入	78 億 7,400	70 億 9,500	90.1%
		支出	132 億 800	122 億 8,500	93.0%

収益的収入と支出：企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用
資本的収入と支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

◇市債の状況

学校や道路、下水道などの建設や、災害復旧工事などのために借りる借金のことです。

区分	平成27年度末市債残高見込み
一般会計	2,470 億 7,100 万円
特別会計	238 億 9,000 万円
企業会計	1,036 億 2,400 万円
合計	3,745 億 8,600 万円

◇一時借入金の状況（平成28年3月31日現在）

0 円（全会計の合計）
 一会計年度内において、収入と支出の一時的な不均衡を解消するために、支払い資金の不足を補うための一時的な借入金です。

◇市民の税負担

市民の税負担（予算額）	
124,898 円 / 人	257,305 円 / 世帯

平成28年3月31日現在の長崎市人口・世帯数で算出